

(添付資料)

企業集団の状況

当社は、子会社等を保有しておりません。

経営方針

急激な情報化の進展など加速度的に複雑化する現代社会において、「心のゆとり、心の豊かさ」の補完産業としてレジャー産業の果たす役割が高まる中、当社は娯楽を通じお客様に「生きる喜びと感動を提供する」という創業から一貫した企業理念のもと、「ホスピタリティ溢れる喜びと感動の場づくり」を押し進めております。

当社では、多様化、個性化するレジャーニーズに対応すべく、複数の業態を一箇所に集約した大型複合レジャー施設の開発・展開を推進してまいりました。さらには、映画館のシネマコンプレックス化や、ボウリング場へのコズミックボウリング導入、ゲームセンターのアミューズメントテーマパーク化など、最新のテクノロジーとオペレーションノウハウを投入し、大型複合施設全体の競争力を高めてきました。

近年につきましては、景気低迷が長期化する中、当社の成長も鈍化し、大型の新規出店を控え、低コスト運営への体質改善と老朽化施設のスクラップを実施してきました。また、財務体質改善努力の一方で、既存施設の収益力アップにつながる業種転換とリニューアルを、他社との業務提携をも含め、推進してきました。一昨年は、他社と資本・業務提携をし、既存施設内にビデオレンタルと中古ソフトの販売事業を開業するなどの試みを実施しております。

今後につきましては、引き続き既存施設の活性化を図りつつ、大型新規出店の再開を準備検討していく計画です。

会社の利益配分につきましては、当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実に努めながら、安定した配当を維持することが重要であると考えております。内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当することとしております。

会社の経営管理組織の整備やコーポレート・ガバナンスの充実に係る施策といたしましては、当社は、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年2回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。経営管理組織につきましては、従来より簡素な組織、小さい本社機構をモットーにしております。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績の概要

当期におけるわが国経済は、小泉内閣が掲げる聖域なき構造改革の動向が注目される中、企業収益の低迷、設備投資の減少、雇用所得環境の悪化など、依然として厳しい経済状況が続いております。

アミューズメント施設業界におきましては、6月頃までは引き続き低調でしたが、機能がアップしたプリントシール機や、格闘もののビデオゲームの大ヒットシリーズ最新作が相次いでヒットし、夏以降は業界全体が数年ぶりに回復傾向を示しました。

映画興行界におきましても、6月頃までは大きく落ち込みましたが、夏以降は「千と千尋の神隠し」、「A.I.」、「ハリー・ポッターと賢者の石」、「モンスターズ・インク」など超大ヒットが続出して、シネマコンプレックスを中心に活況を呈しました。

当社といたしましては、このような中、比較的好調なアミューズメント施設「室蘭グランド」を、前年5月から7月にかけて、ポウリングを中心に大規模リニューアル工事を実施しました。そのほか、ヒットゲーム機を積極的に導入するなど、既存施設の充実と活性化を図りました。一方では、7月に競争力の落ちたアミューズメント施設「白石スガイ」を閉鎖売却したほか、低稼働の設備機械やアミューズメント機器のスクラップを推進し、営業の効率化を図りました。

当期売上高につきましては、「白石スガイ」の閉鎖、「釧路スガイ」映画館の一時閉鎖などがありましたが、映画部門の大幅な売上増、「室蘭グランド」のリニューアル効果、前々年7月からスタートしたレンタル・リサイクル事業部門の売上がフルに寄与し、61億78百万円（前期比6.0%増）と増収になりました。その結果、営業利益は3億72百万円（前期比69.0%増） 経常利益は1億64百万円（前期比6.0倍）、当期純利益は1億15百万円（前期比168.2倍）と増益になりました。

部門別の概況

（アミューズメント施設部門）

ゲーム部門におきましては、回転寿司のようなプライズゲームとして話題を呼んだ「スーパーグルグルステーション」を導入し、話題を集めました。また、女性オンリーのプリクラブスを前々年から展開していたことで、数段機能が向上した「劇的美写」をはじめとする最新プリントシール機のヒットをうまくキャッチすることに成功しました。夏場には相次いで発売された「パーチャファイター4」ほか超人気の格闘ゲームシリーズ最新作等を積極的に投入しました。秋には課題であったメダル部門の活性化に成功しました。

以上の結果、新たに取組んだ歩合制でのゲーム機設置事業が軌道に乗らずに終わったこと、第一四半期にヒットゲーム機不足や「室蘭グランド」改装休業等に伴い大幅減収した影響、1店舗閉鎖売却による影響などのマイナス要因がありましたが、売上高はわずかではありますが前期を0.4%上回りました。

ポウリング部門におきましては、「室蘭グランド」のリニューアル効果、並びに団体勧誘活動の強化や、顧客のファン化（スガイファンクラブ会員獲得）の促進などの努力が成果を上げましたが、「室蘭グランド」の一時休業、「白石スガイ」閉鎖等の影響により、売上高は前期より2.6%下回りました。

カラオケ部門につきましては、引き続き好調を維持できましたが、1地区が競合により苦戦を強いられ、前期比0.1%減とわずかながら下回りました。

その他部門につきましては、ネットカフェを含むマンガ喫茶は比較的好調でしたが、ビリヤード部門は依然低迷し、フロア移動して増台した「スガイディノス帯広」など前年を大きく上回る店舗もありましたが、好調のゲームに転換した店舗もあり、総体では前期より13.9%減となりました。

以上の結果、アミューズメント施設部門売上高は、47億99百万円（前期比1.6%減）となりました。

（映画興行部門）

映画興行部門においては夏季に「A.I.」、「パール・ハーバー」、冬季に「ハリー・ポッターと賢者の石」、春には「ロード・オブ・ザ・リング」などの大ヒット作を全道チェーンで上映したほか、一部の劇場では記録的な超大ヒット作の「千と千尋の神隠し」を上映できました。札幌ではシネマコンプレックスとの差別化を図るため単館系（「オー・ブラザー」、「ウォーターボーイズ」、「テルミン」など）の上映

により映画ファンを捉えました。以上の結果、映画興行部門売上高は10億26百万円（前期比37.6%増）になりました。

（レンタル・リサイクル事業部門）

一昨年7月中旬にオープンしたビデオレンタルと中古ソフトの買取販売を営むGEOショップについては、会員増とノウハウ向上に伴い売上は上昇傾向にあり、ゲオディノスにおいては、スガイディノス内のアミューズメントフロアの改造に伴い、一部増床を実施いたしました。以上の結果、レンタル・リサイクル事業部門売上高は、3億23百万円（前期比79.5%増）と大幅増収になりました。

比較部門別売上高明細表

（単位：千円未満切捨）

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	売上高	構成比	売上高	構成比	
アミューズメント施設部門	4,876,817	83.7	4,799,220	77.7	77,596
（ゲーム部門）	(2,435,939)	(41.8)	(2,446,202)	(39.6)	10,263
（ボウリング部門）	(1,633,888)	(28.0)	(1,591,942)	(25.8)	41,945
（カラオケ部門）	(478,318)	(8.2)	(478,078)	(7.7)	240
（その他部門）	(328,671)	(5.6)	(282,997)	(4.6)	45,673
映画興行部門	746,109	12.8	1,026,454	16.6	280,344
レンタル・リサイクル事業部門	180,399	3.1	323,777	5.2	143,377
そ の 他	23,448	0.4	28,708	0.5	5,259
合 計	5,826,775	100.0	6,178,160	100.0	351,385

（注）1. 「アミューズメント施設部門」の「その他部門」は、ビリヤード場・バッティングセンター・マンガ喫茶等の売上であります。

2. 「その他」には、土地・建物の賃貸収入及びカラオケ機器の販売収入等が含まれております。

キャッシュフローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加をはじめとする営業活動によるキャッシュ・フローの増加、長期借入による外部負債の増加に伴う財務キャッシュ・フローのマイナス幅の減少などにより、前期末に比べ362百万円増加し、当期末には1,524百万円（前期比31.2%増）となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,109百万円（同206百万円増）となりました。

これは、税引前純利益が94百万円あること及び経費のうち資金支出がない減価償却費が856百万円あること、並びにたな卸資産が前期はリサイクル事業等の物販をスタートさせたことにより48百万円の増加だったものが当事業年度末には6百万円の増にとどまったことや、春休み映画の大ヒット等により当事業年度末の仕入債務が増加したことなどの影響によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は457百万円（同百万円減）となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入が216百万円（同86百万円増）、有価証券の売却による収入が33百万円（同33百万円増）あったものの、有形固定資産の取得による支出が631百万円（同19百万円増）、有価証券の取得による支出が70百万円（同69百万円増）、投資有価証券取得による支出18百万円（同17百

万円増)があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は290百万円(同316百万円減)となりました。これは、借入金の返済が1,268百万円(同77百万円増)あったものの、借入金の増加額が992百万円(同392百万円増)あったことなどによるものであります。

配 当 政 策

当期の利益配当金につきましては、当社を取り巻く厳しい経営環境が依然として厳しい状況ではございますが、当期の業績が4期ぶりに増収に転じ、増益を達成できたことから、安定配当や内部留保の充実にも意を用いるとともに、株主の皆様の日頃のご支援にお応えして、前期より1円50銭増配し、1株につき5円を予定しております。今後とも企業体質の強化を図り、業績向上に努力していく所存であります。

(2) 次期の業績の概要

今後のわが国の経済動向につきましては、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、失業率が高率で推移するなど、雇用情勢は厳しさを増しており、設備投資も大幅に減少しているなど、先行きは依然不透明であり、本格的な景気回復にはまだ時間がかかるものと思われれます。

このような環境のもと、当社といたしましては、引き続き一部フロアの業態転換を含む既存施設のリニューアル、大型ゲーム機をはじめとする設備機械の積極的な導入、会員制度等による顧客サービスの充実、営業渉外部門の更なる強化を図ってまいります。また、ここ数年は大型の新規出店を控え、既存施設の低コスト運営への体質改善と収益力アップにつながる業種転換、並びに老朽化施設のスクラップを実施してきましたが、シネマコンプレックスを含むスガイディノス規模の大型複合アミューズメント施設の出店計画に挑戦すべく、大型新規店舗開発の検討を今期より再開いたします。

管理体制につきましては、平成14年4月から、営業本部においては、三つに分けていた地区担当部長を廃止し、ゲーム・ボウリング・映画などの部門担当部長のみにして、兼任もできる限り止め、組織の簡素化と強化を図ります。並びに従来営業担当のみだった執行役員を、管理部門に2名増員して管理本部の強化を図り、店舗管理の支援業務をも合わせて遂行するようにいたします。

次期の業績予想としましては、主力のゲーム・ボウリング、並びにレンタルリサイクル部門が比較的好調に推移しておりますが、映画部門においては大ヒット作が多かった前期の反動減が予想されるなど不確定要素も多く、保守的観点から、売上高は60億円を見込んでおります。利益につきましては利益率の高いボウリング・ゲームの構成比が高くなること、並びに減価償却費の減少が見込まれることなどから経常利益175百万円、当期純利益については100百万円を見込んでおります。なお、業績予想には期中に新規出店計画が決定した際の影響が含まれておりません。

なお、次期の配当につきましては、当期と同じく1株当たり5.0円の配当金を予定しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おき願います。

比較貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期別 科目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	1,175,877		1,526,340		350,462
2.売掛金	24,752		40,752		16,000
3.有価証券	94,024		130,347		36,323
4.商品	52,260		53,421		1,160
5.貯蔵品	39,730		32,703		7,026
6.前払費用	40,965		41,115		150
7.繰延税金資産	24,118		51,628		27,510
8.未収入金	14,274		15,148		873
9.その他	6,256		4,583		1,673
10.貸倒引当金	76		69		7
流動資産合計	1,472,185	10.1	1,895,973	13.0	423,788
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	5,572,561		5,260,324		312,236
(2)構築物	92,631		78,437		14,194
(3)機械及び装置	86,371		71,941		14,429
(4)アミューズメント機器	763,189		711,680		51,509
(5)レンタル用資産	38,044		27,913		10,131
(6)車輛運搬具	259		215		44
(7)工具器具備品	108,916		93,654		15,261
(8)土地	5,279,524		5,203,075		76,449
有形固定資産合計	11,941,499	81.6	11,447,243	78.6	494,256
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	2,766		1,102		1,663
(2)借地権	24,700		24,700		
(3)電話加入権	8,024		8,024		
無形固定資産合計	35,491	0.2	33,827	0.2	1,663
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	72,956		90,112		17,155
(2)出資金	2,596		576		2,020
(3)従業員長期貸付金	1,454		952		502
(4)長期前払費用	416		216		200
(5)差入保証金	1,101,232		1,101,275		43
(6)その他	324		324		
(7)貸倒引当金	4		1		3
投資その他の資産合計	1,178,977	8.1	1,193,457	8.2	14,480
固定資産合計	13,155,967	89.9	12,674,527	87.0	481,439
資産合計	14,628,152	100.0	14,570,501	100.0	57,650

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	92,299		131,526		39,227
2.短期借入金	90,000				90,000
3.一年以内返済予定の長期借入金	986,475		1,168,335		181,860
4.未払金	234,079		270,987		36,907
5.未払費用	79,012		38,244		40,768
6.賞与引当金			53,203		53,203
7.未払法人税等	4,019		17,258		13,239
8.未払消費税等	39,248		35,581		3,666
9.前受金	3,538		3,892		354
10.預り金	12,726		12,242		484
11.その他	35		29		6
流動負債合計	1,541,435	10.6	1,731,301	11.9	189,866
固定負債					
1.長期借入金	6,627,120		6,259,932		367,187
2.繰延税金負債	59,184		55,066		4,117
3.退職給付引当金	157,285		160,769		3,483
4.役員退職慰労引当金	117,783		124,592		6,809
5.預り敷金	4,145		8,859		4,714
固定負債合計	6,965,518	47.6	6,609,220	45.3	356,297
負債合計	8,506,953	58.2	8,340,522	57.2	166,430
(資本の部)					
資本金	948,775	6.5	948,775	6.5	
資本準備金	1,128,995	7.7	1,128,995	7.8	
利益準備金	59,000	0.4	61,000	0.5	2,000
その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金	214,197		207,982		6,215
(2)別途積立金	3,670,000		3,670,000		
任意積立金合計	3,884,197		3,877,982		6,215
2.当期末処分利益	94,310		198,616		104,305
その他の剰余金合計	3,978,508	27.2	4,076,598	28.0	98,090
その他有価証券評価差額金	5,920	0.0	14,610	0.0	8,689
資本合計	6,121,199	41.8	6,229,979	42.8	108,780
負債資本合計	14,628,152	100.0	14,570,501	100.0	57,650

比較損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期別 科目	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	5,826,775	100.0	6,178,160	100.0	351,385
売 上 原 価	4,918,336	84.4	5,105,732	82.7	187,396
売 上 総 利 益	908,438	15.6	1,072,427	17.3	163,989
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	688,068	11.8	700,043	11.3	11,974
営 業 利 益	220,370	3.8	372,384	6.0	152,014
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	968		240		727
2.有 価 証 券 利 息	176		143		33
3.受 取 配 当 金	689		733		44
4.アミューズメント機器売却益	2,514		661		1,852
5.地域雇用促進奨励金等	4,875				4,875
6.保 険 金 収 入	3,090		3,966		875
7.そ の 他	3,476		4,046		569
営 業 外 収 益 計	15,791	0.3	9,793	0.2	5,998
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	186,505		171,471		15,033
2.アミューズメント機器処分損	21,758		27,085		5,327
3.有 価 証 券 売 却 損			17,227		17,227
4.そ の 他	442		1,727		1,285
営 業 外 費 用 計	208,705	3.6	217,513	3.5	8,807
経 常 利 益	27,456	0.5	164,664	2.7	137,208
特 別 利 益					
1.土 地 売 却 益	45,326		50,234		4,907
特 別 利 益 計	45,326	0.8	50,234	0.8	4,907
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 売 却 損	38,255		66,927		28,671
2.固 定 資 産 除 却 損	30,316		52,323		22,006
3.出 資 金 評 価 損			1,000		1,000
特 別 損 失 計	68,572	1.2	120,250	2.0	51,678
税 引 前 当 期 純 利 益	4,210	0.1	94,647	1.5	90,437
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,423	0.1	17,416	0.2	14,993
法 人 税 等 調 整 額	1,101	0.0	37,921	0.6	39,022
当 期 純 利 益	684	0.0	115,152	1.9	114,467
前 期 繰 越 利 益	93,626		83,463		10,162
当 期 未 処 分 利 益	94,310		198,616		104,305

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前 期	当 期
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,210	94,647
減価償却費	939,140	856,128
貸倒引当金の減少額	80	10
賞与引当金の増加額		53,203
退職給与引当金の減少額	159,803	
退職給付引当金の増加額	157,285	3,483
役員退職慰労引当金の増加額	4,383	6,809
受取利息及び受取配当金	1,834	1,118
支払利息	186,505	171,471
有価証券売却損		17,227
有形固定資産除却損	30,733	62,861
有形固定資産売却益	47,840	50,896
有形固定資産売却損	47,582	76,000
出資金評価損		1,000
売上債権の減少額(増加額)	3,499	16,000
たな卸資産の減少額(増加額)	51,949	5,866
その他資産の増加額	904	277
仕入債務の増加額(減少額)	8,025	39,227
未払消費税等の増加額(減少額)	22,030	3,666
その他負債の増加額(減少額)	8,180	32,698
小計	1,089,051	1,283,260
利息及び配当金の受取額	1,806	960
利息の支払額	173,076	170,052
法人税等の支払額	14,533	4,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,247	1,109,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	31,200	18,000
定期積金の払出による収入	32,400	30,000
長期貸付金の回収による収入	1,730	502
有価証券の取得による支出	141	70,115
有価証券の売却による収入		33,215
投資有価証券の取得による支出	1,349	18,824
投資有価証券の売却による収入	20,000	
有形固定資産の取得による支出	611,831	631,426
有形固定資産の売却による収入	129,952	216,470
その他	1,500	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,940	457,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	
短期借入金の返済による支出	130,000	90,000
長期借入れによる収入	450,000	992,925
長期借入金の返済による支出	1,060,600	1,178,252
配当金の支払額	15,234	15,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,834	290,370
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加(減少額)	161,527	362,462
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,604	1,162,077
現金及び現金同等物の期末残高	1,162,077	1,524,540

比較利益処分案

(単位：千円未満切捨)

科 目 \ 期 別	前 期 (平成13年3月期)	当 期 (平成14年3月期)	増 減 金 額
当期未処分利益 任意積立金取崩額	94,310	198,616	104,305
1. 固定資産圧縮積立金 取 崩 高	6,215	6,215	
合 計	100,526	204,831	104,305
これを次の通り処分いたします			
利 益 金 処 分 額	17,062	118,717	101,655
1. 利 益 準 備 金	2,000		2,000
2. 配 当 金	15,062 (1株につき3円50銭)	21,517 (1株につき5円00銭)	6,455
3. 役 員 賞 与 金		7,200	7,200
4. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金		90,000	90,000
次 期 繰 越 利 益	83,463	86,113	2,650

(注) 固定資産圧縮積立金取崩高は租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商 品

レンタル・リサイクル事業の商品については、月次総平均法による原価法、それ以外は先入先出法による原価法によっております。

貯 蔵 品

先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 レ ン タ ル 用 資 産

レンタルビデオテープについては、経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ（レンタル事業に供したもの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月、残存価額5%とした定率法による償却率）によって月次で償却しております。

建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります

建 物 3年～46年

アミューズメント機器 3年～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無 形 固 定 資 産 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

長 期 前 払 費 用

定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

（追加情報）

従来、従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額を「未払費用」として表示していましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当事業年度より「賞与引当金」として表示することに変更いたしました。なお、前事業年度末の「賞与引当金」の金額は42,039千円であります。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

当該引当金は商法287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

期 別	前 期	当 期
項 目		
1.有形固定資産減価償却累計額	10,565,495 千円	10,330,175 千円
2.担保資産		
(1) 担保に供している資産		
建 物	5,239,165 千円	5,162,715 千円
土 地	5,102,723 千円	4,826,246 千円
計	10,341,888 千円	9,988,962 千円
(2) 上記に対応する債務		
長期借入金	7,613,595 千円	7,257,875 千円
(一年以内返済予定を含む)		
3.授権株式数及び発行済株式総数		
授 権 株 式 数	14,000,000 株	14,000,000 株
発 行 済 株 式 総 数	4,303,500 株	4,303,500 株
4. 配当制限	<p>有価証券の時価評価により、純資産が5,920千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>有価証券の時価評価により、純資産が14,610千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

項 目	期 別	前 期	当 期
1. 販売費及び一般管理費の主要項目			
役員報酬		70,155 千円	71,432 千円
給与手当		162,080 千円	171,597 千円
賞与手当		31,419 千円	38,230 千円
退職給付費用		16,765 千円	16,755 千円
役員退職慰労引当金繰入額		6,811 千円	6,809 千円
法定福利費		32,148 千円	30,895 千円
福利厚生費		590 千円	2,447 千円
交際接待費		2,959 千円	3,524 千円
旅費交通費		14,674 千円	16,488 千円
消耗品費		21,625 千円	26,385 千円
賃借料		32,314 千円	32,049 千円
事業所税		33,264 千円	32,550 千円
減価償却費		2,824 千円	1,991 千円
租税公課		154,653 千円	147,973 千円
2. 固定資産売却損の内訳			
建 物		38,209 千円	64,223 千円
そ の 他		46 千円	2,704 千円
計		<u>38,255 千円</u>	<u>66,927 千円</u>
3. 固定資産除却損の内訳			
建 物		18,588 千円	14,637 千円
アミューズメント機器		- 千円	25,950 千円
工 具 器 具 備 品		7,157 千円	8,652 千円
そ の 他		4,569 千円	3,082 千円
計		<u>30,316 千円</u>	<u>52,323 千円</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	期 別	前 期	当 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金関係		1,175,877 千円	1,526,340 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		13,800 千円	1,800 千円
現金及び現金同等物		<u>1,162,077 千円</u>	<u>1,524,540 千円</u>

(リース取引関係)

期 別 項 目	前 期			当 期				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		取 得 価 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	機 械 及 び 装 置	千円 1,080,394	千円 732,611	千円 347,783	機 械 及 び 装 置	千円 986,964	千円 715,754	千円 271,210
	アミューズメント機器	365,014	212,688	152,325	アミューズメント機器	335,307	206,477	128,829
	工 具 器 具 備 品	220,041	133,143	86,897	工 具 器 具 備 品	201,087	150,820	50,266
	車 輜 運 搬 具	20,580	15,708	4,872	車 輜 運 搬 具	20,580	18,480	2,100
	合 計	1,686,030	1,094,151	591,878	合 計	1,543,939	1,091,532	452,406
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左				
	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 244,715千円 1 年 超 347,163千円 合 計 591,878千円			(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 229,622千円 1 年 超 222,783千円 合 計 452,406千円				
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左				
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 290,016千円 減 償 却 費 相 当 額 290,016千円			(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 266,006千円 減 償 却 費 相 当 額 266,006千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左					

(有価証券の時価等関係)

当事業年度 平成14年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,209	73,983	25,773
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	48,209	73,983	25,773
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,713	16,129	583
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	16,713	16,129	583
合計		64,922	90,112	25,190

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円未満切捨)

区分	前 期	当 期
売 却 額	-	33,215
売却益の合計額	-	-
売却損の合計額	-	17,227

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	110,339
中期国債ファンド	20,008
合 計	130,347

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

該当事項はありません。

前事業年度 平成13年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,886	62,329	28,442
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,886	62,329	28,442
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,211	10,627	1,583
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,443	33,792	16,651
	小計	62,655	44,419	18,235
合計		96,541	106,748	10,207

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	60,232

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

(単位：千円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
投資信託	33,792	-	-	-
合計	33,792	-	-	-

(税効果会計関係)

項 目	期 別	前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳			
繰延税金資産			
未払事業所税否認		13,971 千円	13,671 千円
賞与引当金損金算入限度超過額		8,638 千円	16,957 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額		46,241 千円	49,291 千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額		49,469 千円	52,329 千円
土地負債利子損金不算入額		1,508 千円	千円
繰越欠損金		104,582 千円	46,148 千円
繰延税金資産小計		<u>224,411 千円</u>	<u>178,397 千円</u>
評価性引当額		104,582 千円	25,148 千円
繰延税金資産合計		<u>119,829 千円</u>	<u>153,249 千円</u>
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金		150,607 千円	146,107 千円
その他有価証券評価差額金		4,287 千円	10,579 千円
繰延税金負債合計		<u>154,894 千円</u>	<u>156,687 千円</u>
繰延税金負債の純額		<u>35,065 千円</u>	<u>3,437 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因とな った主要な項目別の内訳			
法定実効税率		42%	42%
(調 整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目		37.9	2.0
住民税均等割等		201.1	8.9
同族会社の留保金課税			9.4
未払法人税の戻入		145.2	
繰越欠損金税効果未認識額		51.4	61.7
評価性引当額の増減			22.2
その他		0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>83.7%</u>	<u>21.7%</u>

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を併用しております。

項 目	期 別	前 期	当 期
2. 退職給付債務及びその内訳(注1)			
退職給付債務		157,285千円	160,769千円
退職給付引当金		157,285千円	160,769千円
3. 退職給付費用の内訳(注2)			
退職給付費用		16,765千円	16,755千円

(注1) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(注2) 当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(特分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	前 期	当 期
1株当たり純資産額(円)		1,422.37	1,447.65
1株当たり当期純利益(円)		0.16	26.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		(注)	(注)

(注) 前期及び当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

役 員 の 異 動

該当事項はありません。